

青空

AOZORA

藤井裕久県政調査・活動報告

自民党富山県議会議員会

2017.11.18

発行者 藤井裕久
富山市婦中町中名 1606-1
TEL 076-465-7070
E-mail fujii@hirohisa.nakama.to
HP http://hirohisa.nakama.to

VOL.12



ごあいさつ

皆様には、日頃から富山県政ならびに小生の議員活動に対して、温かいご理解とご支援を賜り心から御礼申し上げます。

さて、本年は北陸新幹線が開通した富山県の魅力を全国に向けて大きくアピールできた一年でした。5月には、天皇皇后両陛下ご臨席のもと、立山連峰と富山湾が一望できる魚津桃山の地にて「第68回全国植樹祭とやま2017」が開催されました。大会テーマである「かがやいて 水・空・緑のハーモニー」の通り、本県の持つ大自然の魅力と生物の多様性、森林や豊富な水資源の大切さが再認識された素晴らしい大会でした。8月には環水公園にアートとデザインの融合をコンセプトに、「富山県美術館」がグランドオープンし、県内外から多くの来場者で賑わっております。また、富山湾岸サイクリング大会や富山マラソンなど、富山湾や富山平野の魅力を活かしたイベントも開催されました。

今後とも、本県の魅力を活かした県づくりに取り組むとともに、皆さんと共に語り合いながら温かい心の通った地域づくりに邁進してまいります。

末筆になりましたが、皆様のご健勝を心からお祈り申し上げます。ご挨拶とします。

富山県議会議員

藤井裕久 拝



AOZORA

藤井裕久 県政調査・活動報告



農作物や人身への危害が多発している鳥獣

問1、第12次富山県鳥獣保護管理事業計画について

(1) 昨年までの管理計画に対する評価と、本年度策定した第12次富山県鳥獣保護管理事業計画どう反映させるのか、問う。
船平自然保護課長 第12次計画では、近年の野生鳥獣による被害の増加を受け、積極的な個体群管理を推進し、県・市町村関係者の役割や連携の重要性を明確にした。また、担い手の育成にも積極的に

支援してゆくのか。
しかし、4月20日には今年度初めての人身被害が高岡市五位地内において、6月14日に2件目が富山市八尾町において発生しております。事故再発防止策をしっかりと立てた上、今後関係者で共有したい。

(3) イノシシ、ニホンジカ、猿、ツキノワグマ、カラス等を含め、農作物や人身に危害を加えることが多発している。これらの対策に大きく寄与していただいている猟友会の担い手育成にどう

取り組む。イノシシ・ニホンジカ、ツキノワグマのほかに、カモシカとカワウについても新たに管理計画を策定し、今後とも鳥獣被害を減らすために関係者と連携しながら戦略的に取り組む。
(2) 県内における、ツキノワグマの出没状況と被害状況、あわせて被害防止策について、問う。
船平自然保護課長 県内の生息数は1、290頭と推定。今年1月からの目撃・痕跡情報の件数は、本日現在延べ71件で例年並み。3月から市町村や関係係部局、県ホームページなどで、冬眠明けの食べ物求めて活発に活動する熊への注意喚起を行った。

取組む。イノシシ・ニホンジカ、ツキノワグマのほかに、カモシカとカワウについても新たに管理計画を策定し、今後とも鳥獣被害を減らすために関係者と連携しながら戦略的に取り組む。

船平自然保護課長 狩猟免許所持者をふやすために、県では平成25年度から狩猟免許の試験回数を年2回から3回にふやすとともに、初心者講習会を年3回開催するなど、狩猟者の増加策を講じた。この結果、県の猟友会の会員数は、平成25年度の693人が、平成28年度で762人にまで回復した。



踏み倒された稲 (旧大沢野町小系地内)



掘り起こされたサツマイモ畑 (旧福光町小二又地内)

県議会における所属委員会・部会・議員連盟・調査会等

- 「県議会委員会」**
 - 議会運営委員会委員 副委員長
 - 厚生環境常任委員会 委員
 - 産業基盤強化特別委員会 委員
- 「部会・自民党」**
 - 県連副政務調査会長 副会長
 - 県議会議員会農林水産部会
- 「議員連盟・自民党」**
 - 商工会議員連盟
 - 日露友好議員連盟
 - 自衛隊支援議員連盟
 - 県東部地域産業活性化議員協議会
 - ボーイスカウト議員連盟
 - オイスカ議員連盟
 - 看護議員連盟 副幹事長
 - 宅建議員連盟
 - MOA議員連盟
- 「自民党調査会」**
 - 消防調査会
 - 雇用問題調査会
 - 医療問題調査会
 - 農業問題調査会
 - 薬業問題調査会 副会長
 - 都市問題調査会 理事
 - 私学教育調査会 事務局長
 - 水産問題調査会
- 「議員連盟・超党派」**
 - 日中友好議員連盟
 - 日韓友好議員連盟
 - スポーツ振興議員連盟
 - 山村振興議員連盟
 - 砂防促進議員連盟
 - 拉致議員連盟「救う会」事務局長
 - 観光振興議員連盟
 - 日台友好議員連盟
 - 南米協会

県政に対するご意見・ご要望をお聞かせください。
〒939-2741 藤井裕久 富山市婦中町中名1606-1
TEL 076-465-7070 FAX 076-465-7071
E-mail fujii@hirohisa.nakama.to

ホームページ <http://hirohisa.nakama.to>



本会議場での論戦を終え石神知事と固い握手



宮腰代議士から近年の農業問題について講和をいただく(自民党県政調査会東京研修)



自民党農林水産省にて米政策と土地改良政策についてレクチャーを受ける



共生社会を目指したスペシャルオリンピックス富山の総会にて有森日本組織理事長と



厚生労働省伊澤南京課長からレクチャーを受ける



自民党農業問題調査会にてハウストマトの栽培状況を視察(株式会社太平園芸)



南陽市文化会館、板垣館長(右)と



利賀地内の地滑り現場の被害状況を視察

平成29年3月 富山県議会 本会議 一般質問



問1 未来を担う人づくりについて

(1)「教師力」の向上が必要不可欠と考えるが、今後の取組みについて問う。教育委員長 29年度からは、若手と中堅教員の交流研修を実施予定。教員研修のあり方に工夫を重ねながら、教師力の向上に努める。(2) いじめを早期発見し、解消する取組みが必要だが、今後の取組みについて問う。教育長 専門家との連携が重要で小中連携型SCの配置校を拡充する。また、新

問2 子育て支援・少子化対策と健康・福祉政策について

(1) 新年度予算に計上している子育て家庭の意識調査をもとに、より効果的な議論を進めるべきと考えるがどうか問う。知事 希望出生率1.9を目指し、子育て支援・少子化対策県民会議等で、議論していただきたい。県として、県民の意見を聞き、効果的な支援に取り組み。(2) 不妊治療や不育症治療に対する助成実績、今後の取組みについて問う。知事 本県では、国の助成範囲を上回る全国トップクラスの不妊治療助成制度を実施。件数は、平成27年度は前年度比17%増、不育症も診断後に妊娠し3分の2は出産に至る成果があった。県では、富山県不妊専門相談センターを設けてサポートしていく。(3) 発達障害もしくはは可能

性がある児童数の推移はどうか、また、保育士の専門的知識習得の支援にどう取り組むのか問う。厚生部長 可能性がある児童は、増加傾向にある。このため、保育士の知識習得に①初心者向けハートフル保育普及研修②ハートフル保育スキルアップ研修③障害児支援施設での実地研修などを実施している。さらに、臨床心理士を保育力カウンセラーとして派遣し助言している。

(4) 難病患者への対応や在宅医療の充実はどう取り組むのか、患者数の傾向と合わせて問う。厚生部長 患者数は、増加傾向にあり、支援ニーズが高まると考えられる。県では、①入所支援で、新たに18歳以上の患者を対象に療養介護サービスを提供②在宅支援で、短期入所施設等で看護師配置や医療備品等に支援する③人材育成として、小児在宅医療を担う医師育成研修等に支援④関係機関による連携会議を開催する。(5) 認知症対策の更なる強化が必要と考えるが、取組みについて問う。厚生部長 県では新たに、①歯科医師・薬剤師・看護職



厚生環境委員会にて湘南ロボケアセンターにてリハビリ用ロボットを視察

問3 環境立県とやまの取組みについて

(1) 食品ロス・食品廃棄物の削減の現状を把握・分析し、環境先端県として削減対策を展開していく必要があると考えるが、問う。農林水産部長 3Rの観点から、①リデュースでは、県民の意識啓発のためのシンポジウムや、削減運動の名称・標語の募集、運動協力事業者の募集・登録等を行う②リユースでは、サルベージ・パーティのモデル事業開催③リサイクルでは、食品残さの家畜飼料への活用などに取り組む。(2) 県立イタイイタイ病資料館を拠点とした情報発信と学校における啓発活動を推進する必要性について問う。厚生部長 資料館では、ジオラマ等を用い効果的な展示、語り部講和等を実施し普及啓発に努めている。また、特別企画展で、子どもたちが関心を持って学べるよう「見て触って考えるイタイイタイ病講座」を企画する。

平成29年6月 富山県議会 本会議 一般質問



全国植樹祭にて記念植樹

問1 本県農林水産業の振興について

(1) 水と緑の森づくり税と森林環境(仮称)についてア.「水と緑の森づくり税」導入後10年が経過し、実績と評価について問う。知事 ①里山林整備2028総、②混交林化1200総を整備実施。また、平成24年度から5年間で①優良無花粉スギ「立山 森の輝き」42.2総植栽、②カシノナガキウムシ被害跡地に実のなる木を5万本植栽など、多様な森づくりを推進。5月開催の第68回全国植樹祭において、先駆的な森づくりや、環境保全の取組みが高く評価された。

イ. 林業行政における県と市町村の役割分担と、今後の連携・協力を問う。農林水産部長 国において、森林環境税(仮称)を財源とした市町村主体の森林整備等が検討されている。市町村が新たな森林整備を進める体制整備を図る必要がある。県としても支援に力を入れる。

ウ. 森林環境税(仮称)について、知事の所見を問う。知事 全国知事会では、税収は全額地方の税財源となるよう、都道府県の役割や都道府県独自の森林環境税等との関係について、しっかりと調整するよう強く求めている。また、実効性ある制度設計となるよう、国に働きかける。(2) 全国植樹祭を契機として本県固有の樹木の活用についてア. 優良無花粉スギ「立山



富山県固有の品種 コシノフユザクラ



佐賀国際空港にLCCの視察

問4 富山きときと空港国際線の活性化について

(1) 今後の富山ー台湾間の航空便の活性化、富山ソウル便の通年運航への取組みについて、問う。知事 台湾便については、

富山では台湾の魅力発信、台湾でも富山の魅力を発信し、通年の週4便運航を目指す。ソウル便については、県内や近隣県の需要開拓のため、韓国の魅力紹介テレビ番組を作成し利用促進に努める。(2) バス・タクシー・自家用車などの空港設備の改善・充実の内容とスケジュールと、公共交通のアクセス向上にどう取り組むのか、問う。知事政策局長 ①国際ターミナル前のバス駐車場を拡張、②同所に車両の待機所を新設、③レンタカー関係車両等の営業業者用待機所を新設など平成29年3月末までに完了見込み。公共交通は、①直行バスは、交通業者による自主運行に移行。②乗り合いタクシーは、お得な運賃の導入などの制度改善に取り組む。

富山では台湾の魅力発信、台湾でも富山の魅力を発信し、通年の週4便運航を目指す。ソウル便については、県内や近隣県の需要開拓のため、韓国の魅力紹介テレビ番組を作成し利用促進に努める。(2) バス・タクシー・自家用車などの空港設備の改善・充実の内容とスケジュールと、公共交通のアクセス向上にどう取り組むのか、問う。知事政策局長 ①国際ターミナル前のバス駐車場を拡張、②同所に車両の待機所を新設、③レンタカー関係車両等の営業業者用待機所を新設など平成29年3月末までに完了見込み。公共交通は、①直行バスは、交通業者による自主運行に移行。②乗り合いタクシーは、お得な運賃の導入などの制度改善に取り組む。

森の輝き」普及における取組みと、今後の計画について問う。農林水産部長 これまでに約9万本を県内のスギ人工林伐採跡地に植栽し、とやま森の祭典など県内での普及に努めた。県外では、各種イベントでの苗木展示や皇居東御苑「都道府県の木」コーナーへ植栽など、積極的なPRに努めてきた。さらに本年5月開催の全国植樹祭では、天皇陛下によるお手植えなど、全国に発信できた。今後は、県内での植栽を優先し、今後10年間で計92万本を460総に植栽を計画し、県外にも記念植樹の要望に応え、普及に努める。イ. コシノフユザクラについて苗木の生育状況はどう



自民党農業問題調査会にて業務用米の生育状況を視察(ファーム開ヶ丘宮農組合)

か、県有施設に植栽し観光名所づくりに活用してはどうか、併せて問う。
(3) 集落営農組織の規模拡大と経営体質の強化を図り、地域農業人材育成や新たな雇用の創出を目指すべく考えるが、問う。
農林水産部長 現在、中央植物園61本、中央農業高校85本、入善高校130本の計276本を育成。二季咲で花つきが良く、散らない桜と縁起も良く、全国植樹祭においても皇后陛下によるお手植えに選定された。今後、観光名所づくりに活用を検討し、苗木を一般向けに販売も計画している。
(4) 「環境・エネルギー先端県」について、今後も計画的に整備を進める必要があるが、問う。
知事 小水力発電について、外輪野地区など2地区は、国による平成29年度の基本設計の採択を受け、平成30年度の着手予定。新たな整備目標を検討し、全国をリードする小水力発電の取組みを推進していく。
(5) 県内食品加工業者のHACCP認証の取得状況と、支援策について問う。
厚生部長 昨年度の「HACCP実態調査」で、導入済み又は導入途中は35施設、5年以内に導入予定は11施設。導入予定はないが全体の50%。導入基礎研修会と個別相談会を開催し、導入が円滑に進むよう支援に努める。

問2 本県の安全・安心について

(1) 新設されたサイバー犯罪対策課におけるサイバー警察本部長 ウイルス感染被害の体験型講演を実施し、セキュリティ意識の浸透を図るほか、IT企業や大学等と連携にも取り組んでいる。捜査員の育成が重要で、最先端の情報・技術を有する企業に派遣、庁舎内のサイバーセキュリティ研修室にて訓練を行う。専門知識を有する捜査官の採用にも取り組む。
(2) 特殊詐欺対策の取組みの効果と、今後の対策について問う。
警察本部長 広報啓発に取



組んだ結果、還付金詐欺の被害は、全国的に増加したが、当県では5月末現在、前年比で半減。県警察では、防犯パネル設置場所の拡充や、コールセンター指導対象の拡大を図り、被害防止に努める。
(3) コンビニでの特許詐欺防止対策について問う。
警察本部長 電子マネーの陳列棚などに被害防止を呼び掛けるシートを貼る。加えて、来店客に声かけし被害が疑われる場合、警察に通報する取組みを行っている。店員の意識啓発を図るとともに、視覚に訴える3Dフロアシート等の活用を進める。



特殊詐欺防止を呼びかける3Dフロアシート

問3 人手不足対策について

(1) 人口減少時代における企業の人手不足対策に、どう取り組むのか。
知事 新たにIoT支援特別資金を創設し、IoTの導入促進に積極的に取り組んでいる。企業の人材確保については、(1)子育てや介護と仕事の両立支援に、「イクボス企業同盟とやま」を発足、(2)女性や高齢者の活躍推進に、「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」を設置、(3)シニア専門人材バンクによる就業支援や合同企業説明会を開催。さらに、U-Jターン推進に、合同企業説明会の開催や、首都圏等での県内企業と若者とのマッチング、新たにインターシップ参加の促進に取り組む。
(2) 外国人技能実習制度の見直しで、県内企業への支援にどう取り組むのか。
商工労働部長 本制度の普及啓発や技能習得の支援を図るため、①技能検定3級受験に向けた技能向上講習②日本語研修や文化・伝統・自然体験工事等への助成、③技能研修の取組みの優良事例集の作成、④制度の周知と普及を図るシンポジウムの開催⑤県職業能力開発協会の体制強化に、担当職員を2名配置した。

平成29年7月 富山県議会 総合交通対策特別委員会質問

問1 安全・安心のための道路整備について

(1) 県管理道路において、交差点改良や、拡幅、歩道と車道の分離、フレッシュアップ事業による道路側溝の整備など、近年の実績と評価を問う。
(回答) 渋滞対策で、交差点改良は、最近5カ年で富山市向新庄交差点、婦中大橋西口交差点や高岡市館川町交差点、射水市五歩一交差点など10箇所、右折レーンを設置し、現在も2ヶ所で実施している。また、歩道は、D-I-D地区の国道道の歩道325kmの

うち、「市街地ゆとり歩道割合」は平成27年末では285kmで約79%となっている。一方、「とやまの道フレッシュアップ事業」は、毎年50〜60箇所で行事業を実施し、側溝の整備だけでなく、法面の立ち上げによる路肩拡幅や交差点改良や歩道の段差解消などの整備を行った。
(2) 歩行者や車両の安全確保に、市町村との協力体制を含め、今後どのように取り組むのか問う。
(回答) 幹線道路から生活道路に至るまで、安全で使いやすい道路整備を計画的に進めていくが、市町村との調整が必要な課題があり、協力体制が不可欠と考える。県としては、事業調整会議を開催し、各年度の事業計画を十分に説明し、新規事業の着手には市町村の意見を聞くなど、意思疎通を図りながら、道路整備を進めていく。



道路フレッシュアップ事業(婦中町広田地内の歩道新設)

問2 IoT時代における自動運転技術の確立と道路整備について

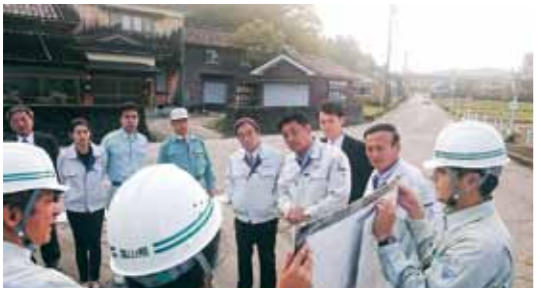
(1) 県内における自動運転技術の実証実験の計画や、実用化への動きはどうか問う。
(回答) 県立大学工学部知能デザイン工学科の増田講師が超小型電気自動車の自動走行技術の開発に取り組んでおられる。シティコミュニティーとして、運転者が観光しながら安全に走行できるという発想で、時速10km以下で走行し、障害物を自動回避し、人と接触の危険がある場合は自動停止する車の開発を目指している。また、南砺市においても実証実験が始まる予定。
(2) 県内における自動運転技術の実用化に向けた課題をどのように認識しているのか問う。
(回答) 四季ごとに路面状況が異なる本県独自の課題がある。特に積雪時や降雨時などには走行に危険を及ぼす気象条件のため、課題が多いと認識している。走行できる道路は限られており、今後、実用化に向けては、県内大学や企業、市町村と協力して取り組む。

平成29年9月 富山県議会 予算特別委員会質問

問1 県民の安全・安心について

(1) 交通安全施設の現状と更新整備について
ア.平成28年度末の県内交通安全施設全般の老朽化の現状を問う。
警察本部長 県内に設置の交通安全施設の多くが、更新基準年数を超過するなど老朽化が進んでいる。信号機の制御機では、更新整備が昨年度末に22%と前年より低減したが、まだ高い比率。大型張出式標識柱は、全体の3%で防錆処理がな

く早期の建て替えが必要。
イ.交通安全施設の老朽化等により不具合が発生した場合の影響を問う。
警察本部長 信号制御機の故障は、車両等の通行に混乱を生じ、交通事故を誘発。車両感知器の故障は、交通渋滞を引き起こす。柱の老朽化で標識板が落下し、車両や歩行者に危害を及ぼすなど、安全・安心に多大な影響を及ぼす。
ウ.交通安全施設の今後の計画的な整備について問う。
警察本部長 信号機は、概ね10年で更新基準年数を超過する信号制御機を解消することを目標に更新し、新設は、真に必要と認められる個所に絞る。交通管理センターの中央装置は、下位・上位装置・中央地図板の更新を、遅くとも平成30年代半ばまでに進める。
(2) バスの火災事故の再発防止について
ア.県のバス保有台数と、17年以上経過した台数と配置場所について問う。



武田政務調査会長とともに県内の地域要望箇所を視察(魚津市)

(1) 人口減少時代における企業の人手不足対策に、どう取り組むのか。
知事 新たにIoT支援特別資金を創設し、IoTの導入促進に積極的に取り組んでいる。企業の人材確保については、(1)子育てや介護と仕事の両立支援に、「イクボス企業同盟とやま」を発足、(2)女性や高齢者の活躍推進に、「とやま県民活躍・働き方改革推進会議」を設置、(3)シニア専門人材バンクによる就業支援や合同企業説明会を開催。さらに、U-Jターン推進に、合同企業説明会の開催や、首都圏等での県内企業と若者とのマッチング、新たにインターシップ参加の促進に取り組む。
(2) 外国人技能実習制度の見直しで、県内企業への支援にどう取り組むのか。
商工労働部長 本制度の普及啓発や技能習得の支援を図るため、①技能検定3級受験に向けた技能向上講習②日本語研修や文化・伝統・自然体験工事等への助成、③技能研修の取組みの優良事例集の作成、④制度の周知と普及を図るシンポジウムの開催⑤県職業能力開発協会の体制強化に、担当職員を2名配置した。

自由民主党政務調査会 経済建設部会視察報告

平成29年2月13日(月)～15日(水)

大分県立屋内スポーツ施設(武道館)建設視察

新たな県内屋内スポーツ施設(武道館)建設について

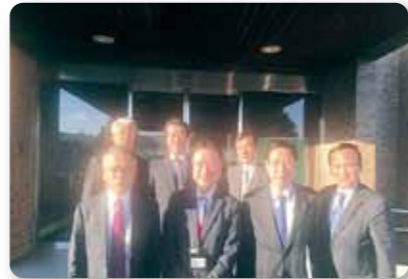
日田の県産材をふんだんに使った構造、2020年東京オリンピックの合宿誘致の条件に適合、武道はじめとする屋内スポーツの拠点として建設中。富山県経済文化長期ビジョンにおいても、県立の全天候型屋内スポーツアリーナの建設に検討されており、多目的利用の考え方や革新的な整理、コストダウンの手法を含めて調査した。



大分大学 東九州メディカルバレー構想推進事業視察

産学連携・医薬工連携の強化策について

医薬品産業1兆円を目指す本県において、医薬工連携は今後も重要な取り組みである。本構想は、大分県から宮崎県に広がる東九州地区において、血液や血管に関する医療を中心に産学官が連携を深め、医療機器産業の集積と医療分野でアジアに貢献する地域を目指す、大学の医学部と工学部が連携体制を取り産学連携・医工連携の強化を図っている。



八丁原地熱発電所視察

本県での地熱発電所建設に向けた調査

本地熱発電所は日本最大の地熱発電所で全国の全地熱発電量(52万Kw)の約20%を占める。年間4万人が見学に来るなど観光面でも貢献。国立公園内に立地していることから、施設を低い位置に設置し建物の色を目立たなくするなど景観面で工夫をしている。建設にあたって、想像以上に多くの課題があり、それを明らかにするため調査を実施した。



博多港国際ターミナル視察

外港クルーズ船の誘致や埠頭の整備に向けた調査

博多港における平成27年の外航クルーズは、前年の99回の2.5倍、245回の寄港数を数え、内航クルーズを含めると259回と横浜を抜いて日本一になった。その後、28年は328回、29年の予約は371回(2月15日現在)と順調に実績を伸ばしている。本県の観光振興や県内経済活性化のため、外港クルーズ船の誘致や埠頭の整備が大きな課題である。



水素エネルギー研究について視察

水素エネルギーの基礎知識と、水素ステーションの仕組みについて

地球温暖化の要因であるCO2減らし、クリーンなエネルギーのイメージがある水素エネルギーである。本県でも民間を中心に水素ステーションの建設の動きがあるなか、行政のかかわり方や整備の進め方などについて、先進地を視察し、水素エネルギーの基礎知識と、水素ステーションの仕組みなどについて知ることができた。



九州佐賀国際空港視察

地方空港を維持していくための様々な工夫について

九州佐賀国際空港では、開港以来、30万人前後で推移していたが、平成26年度から東京便の増便やLLCの運航により一気に55万人台、翌27年度は63万人台と急増した。本県の富山きとときと空港においては、新幹線との競合により羽田便が苦戦しており、対応が求められている。本県の空港維持に向けての本気度がまだまだ足りたということを改めて感じた。



経営管理部長 27台のバスを保有、うち17年以上経過バスは6台で、広域消防防災センター2台、議会事務局・国際健康プラザ・南砺福野高校・富山総合支援学校に各1台。
イ 使用年数経過リスクを重視した計画的な更新整備について問う。
教育委員長 この10年で県立学校所有バス20台のうち、12台を新たに購入し5台を更新。現在、県立学校10校で19台を所有、うち2台のバスの更新経費を今9月補正予算に計上。更新を計画的に行い、再発防止に取組む。
(3) 消防防災ヘリの更新について
ア 現時点での購入価格や導入に向けたスケジュールはどうか問う。
総合政策局長 本年11月定例会に購入に係る債務負担行為を提案し、年明けに入札。来年2月定例会に契約締結の議案を提出し、議決後、平成31年9月ごろ納入予定。納入後6ヶ月間は習熟訓練、順調に進み平成32年4月頃から運航が開始。
イ 消防防災ヘリに求められる基本性能とは何か問う。

総合政策局長 新型機に求められる基本性能は、一標高3000m超で安定したホバリングで、吊り下げ救助が行える動力性能と期待「バランス」、「安全な運航確保の装備」、「救助者を載せるスペース」など、とやまの厳しい自然環境や本来の多目的用途を満たすことが必要。
ウ 救急搬送について、現在の5病院への離着陸が可能か求められるか問う。
総合政策局長 「新型機も引き続き5病院に離着陸できることが適当である。」と考えており、危篤な患者が少しでも早く治療を受けられる体制の維持が必要である。
エ 県警ヘリ、消防防災ヘリ、ドクターヘリの3機が更新・配置され、各ヘリとの連携体制や隣県との更なる協力的体制をどのように推進するか問う。
総合政策局長 県警ヘリには、一方が運航不能時に相互に要請、県警ヘリに消防防災航空隊職員が搭乗、消防防災ヘリに山岳警備隊が搭乗して、救助などの連携。ドクターヘリには、山岳事故で要救助者が複数の場合に運航を要請、医師によるトリアージなどの連携。隣



人命救助訓練中の消防防災ヘリ「とやま」

問2 共生社会の実現に向けた取組みについて
(1) 聴覚障害の方に対する差別の現状認識、環境の整備を問う。
厚生部長 県民の理解が深まるよう、①ガイドラインを策定し周知②配慮の必要性や方法等に対する相談③企業等で開催の社員研修等に直接出向くなど、啓発に努めている。「コミュニケーション手段確保のため、①手話通訳者等の養成②障害者団体主催行事等へ手話通訳者等の派遣③市町村が実施の手

県とは、相互応援協定を締結し、国の緊急消防援助隊制度により大規模災害時のヘリ相互の応援体制が構築されている。

問3 後期高校再編について
(1) 小規模校に対する魅力化、活性化の取組みを問う。
教育委員長 ①中央農業高校で、模擬農業株式会社を設立、生徒が作った野菜を販売、②泊高校で、町内中高生と町民が参加する教育講演会で、調査・研究結果を発表、③南砺平高校で、「五箇山研究」を開発、伝統文化や歴史的背景、自然環境を調査・研究。以外の高校でも、①富山西高校で、オレゴン州の高校と姉妹提携し交流、②氷見高校で、

話通訳者等派遣への支援、④字幕付きビデオや映画等の貸し出し、⑤日常生活に関する指導や訓練等をしていく。
(2) 共生社会実現のため、「手話言語条例」を制定すべきだが、問う。
知事 今後、合理的配慮による手話通訳などのニーズがさらに高まると考える。条例の制定は、聴覚障害のある方とない方が活発にコミュニケーションを行える環境を整備し、「共生社会」の実現に寄与する。来春を目途に制定する方向で、具体的な検討を進める。



「H-I-M-I」学」を、南砺福野高校で「とやま地球学」を開発、体験活動やフィールドワークを取り入れ、研究成果を発表。
(2) 明るい未来が見えるような高校再編に取組むべきだが所見を問う。
知事 前期再編の評価は、①切磋琢磨出来る教育環境が整備された。②教育内容の充実が図られ、学習意欲が向上。一方、①生徒数増加で、学力の幅が大きく、状況に応じた指導が必要。②部活動場所が手狭になった。現在、工業教育で、「ものづくり中核校」に教育整備充実を、計画的・段階的に進めている。また、ICT教育の推進でも、実施校を2校から12校に拡大した。今後とも、将来に向かって明るいビジョンが持てるよう取り組む。